2023年4月19日　参議院資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会

会議録抄

原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査

　（「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢）

○宮沢洋一　資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会長　他に御発言はありませんか。

　岸真紀子君。

**○岸まきこ**　立憲民主・社民の岸真紀子です。

　本調査会１年目の締めくくりの機会に、日本のエネルギーをめぐる重大な課題である原子力問題に絞って意見を表明します。

　私の地元北海道は、高レベル放射性廃棄物の地層処分、いわゆる核のごみ問題に直面しています。現時点では北海道の２町村でしか調査は行われておらず、地層処分研究のための地下施設が唯一設けられているのも北海道です。なお、北海道には原子力発電所もあります。

　原子力問題は、これまでも国民の理解といった言葉を用いて語られることが多いのが実態です。しかし、原子力に関する国民の理解が深まっているかと問われれば、分かりやすい説明からは懸け離れており、政府など推進しようとする情報の発信が中心、肝腎の国民不信の払拭となるリスク面の情報は軽んじられ、そのことによって、かえって国民、もっと言えば原発立地自治体や周辺自治体に暮らす住民の不安が拭い切れていません。

　一方、昨今の国際情勢による電力価格高騰に当たって、電気事業者が原発再稼働と電気料に強い関係があるかのような言い回しをしているからかと思いますが、2011年の原発事故直後に比べると再稼働に理解を示す方が増えたとの報道があることは私も承知しています。

　しかし、国内で起きた過酷事故は、たったの12年前。今も故郷に帰れず、帰還したとしても悩み苦しんでいる方々の現状を見れば、リスクを度外視することはできません。政府などが言う国民の理解と私が申し上げたい国民の理解とは異なります。

　政府は一般的に国民と言いますが、残念ながら、みんなが自分事として考え、理解しているとは言い難いのではないか。この間の調査会でも、原発立地自治体と大都市の温度差が再三お話しされていたことにも表れています。北海道においても、核のごみ問題の矢面に立たされている地域とその他の地域では、道民でありながらも、同じように関心を持てているかというと、人ごとや無関心となっているのが実情です。これは地元紙のアンケート調査の結果にも表れています。

　どのエネルギーにもメリット、デメリットはあって、理解が欠かせないのは同じですが、単に原発再稼働イコール環境配慮のエネルギーの安定供給とするのは危険です。デメリットを話し合っていくことこそが必要であり、そのマイナス面をしっかりと捉え、不安の払拭ができたという本当の理解が深まらない限り、とかくリスクの大きい原子力を進めるべきではありません。

　確かに、原発が再稼働すれば電力事業者の経営は一時的には良くなると思います。しかし、残念なことに、不祥事の続く原発を再稼働して国民の安全は守れませんし、仮に再稼働で電力事業者の経営が楽になったとしても、核のごみ処分方法や費用はどうするのか、ここもしっかりと決めなければ将来世代への負の先送りでしかありません。

　その上、福島原発廃炉の先行きは不透明、廃炉後の絵姿が描けていないＡＬＰＳ処理水、原発敷地内に使用済燃料が積み上がっている問題、高レベル放射性廃棄物の処分場がないどころか、低レベルを含め核ごみ処分は決まっておらず、頓挫しているのを認めない核燃料サイクル、実効性を伴えない避難経路の問題などなど、原発が安全か否かを議論する前に解決しなければならないことが山積みになったままです。

　私は、国のエネルギー政策に翻弄された旧産炭地域の出身であるからこそ、雇用や地域経済に関係するエネルギー政策はしっかり議論することが必要と考えます。

　エネルギー基本計画に研究開発が明記されていることはある意味当然であり、今ある原発、そして廃炉を安全に進めるために、原発人材の確保は重要な課題です。とはいえ、二月に策定されたＧＸ基本方針に原発の開発、建設と記したことは、基本計画を飛び越えており、矛盾したものと言わざるを得ません。未曽有の大事故を起こした日本の原子力は慎重にも慎重を期さなければならないのに、拙速に決めたことは大きな問題であり、反対です。

　原子力の運転期間を、他律的に停止した期間を除外するというルール変更も、原子力規制委員会がしっかり審査するとしても、老朽化や脆化の懸念が強くあります。

　以上、１年目の調査を通じ、主に原子力をめぐる諸課題に係る意見を申し上げました。

　当調査会では、原発賛否以前に解決するべき問題点が与野党問わず示されました。このような忌憚のない議論ができる場は非常に貴重です。政府始め関係各位には、この調査会で与野党を通じ示された意見を真摯に捉え、住民が安心して暮らすことのできる社会の実現に力を尽くしていただきますようにお願い申し上げ、私の意見表明とします。